

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価		
	I	II	III
指針第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
平成7年号12月25日建設省告示第2089号（特定建築物の耐震診断及び耐震改修に関する指針）第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	—	—	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{T \cdot S_d} < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{T \cdot S_d}$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1983年版）	$I_s/I_{s0} < 0.5$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1997年版）	鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{T \cdot S_d} < 0.125 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合 $1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{T \cdot S_d}$
	鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{T \cdot S_d} < 0.14 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合 $1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{T \cdot S_d}$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2009年版）	鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{T \cdot S_d} < 0.125 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合 $1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{T \cdot S_d}$
	鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{T \cdot S_d} < 0.14 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合 $1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{T \cdot S_d}$
一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$Q_u/\alpha \cdot Q_{un} < 0.5$	$0.5 \leq Q_u/\alpha \cdot Q_{un} < 1.0$	$1.0 \leq Q_u/\alpha \cdot Q_{un}$ かつ $G I_s < 1.0$
			$1.0 \leq G I_s$

耐震診断の方法	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価		
	I	II	III
「屋内運動場等の耐震性能診断基準」	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.7 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	—	—	$1.0 \leq I_s/I_{50}$

I. 大規模な地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い

II. 大規模な地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

III. 大規模な地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

※備考欄に記入のない場合は、耐震判定基本指標  $E_s = 0.6$ 、地域指標  $Z = 0.8$ 、地盤指標  $G = 1.0$ 、用途指標  $U = 1.0$ 。

※震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、

震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。□